



情報革命の構図

東洋経済新報社 本体価格 一七〇〇円

篠崎彰彦 著

情報化で組織改革のメスを
入れた米国、入れなかつた日本

評者 北村行伸 一橋大学経済研究所助教授

この本の目次

- 序章 情報革命とは何か
- 第1章 情報革命と米国経済の再生
- 第2章 米国経済の復活
- 第3章 悲観論のなかでの回復
- 第4章 確かな成長と中間層の反乱
- 第5章 長期拡大を続ける米国経済
- 第6章 米国の情報革命
- 第7章 新しい情報化の潮流
- 第8章 設備投資の増勢がもたらした就業構造の変化
- 第9章 雇用削減とエンジニアリング
- 第10章 情報化投資の経済効果
- 第11章 日本経済の情報革命
- 第12章 低迷する日本経済
- 終章 経済効果の日米比較
- 終章 日本の雇用に及ぼす影響
- 終章 情報革命と日本社会の変貌
- 終章 情報革命の歴史的視点

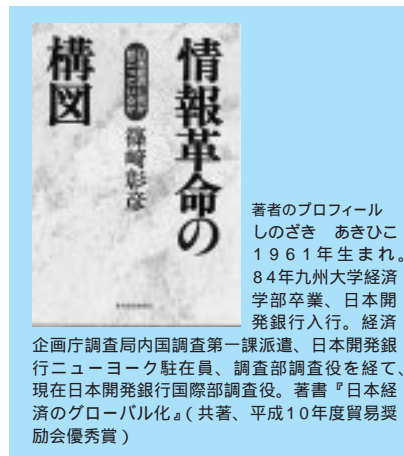
アメリカ経済が未曾有の好景気にあることは衆目の一致するところである。一方、日本経済はバブル崩壊後の後遺症からいまだに立ち直れない。一九八〇年代後半には、日本経済が活況を呈し、アメリカの資産市場をジャパンマネーが席巻していたことを思うと隔世の感がある。

この彼我の違いをもっともよく説明する要因が知識集約化あるいは情報化の差であるとされている。確かに、マイクロソフト、ネットスケープ、AOL、ヤフーなどのアメリカの情報関連会社のニュースを聞かない日はないし、最近ではインターネット上でのビジネスとして大成功を収めているアマゾン書店(Amazon.com)も、つい最近までは考えられなかったビジネスである。対するわが国はハード面ではまだ太刀打ちできる分野が残っているとしても、ゲームを除くソフト面では完敗しているといっても過言ではない。

本書はこのような情報革命の構図を日米経済の比較というかたちで描いてみせた力作である。著者である篠崎彰彦氏は日本開発銀行で長年、実務および研究にたずさわってこられた方である。とりわけ、九三―九五年には日本開発銀行ニューヨーク駐在員として滞在され、アメリカの情報革命をつぶさに調査研究されたことが、本書の基礎になっている。

また、本書は単なる日米比較や聞き取り調査にとどまることなく、開銀エコノミストらしく情報化を考慮した設備投資関数、雇用関数、生産関数を、アメリカと日本について手堅い手法で推計しており、いずれも信頼がおける結果となっている。

著者の指摘は多方面にわたるが、アメリカ経済について重要だと思われる点は、情報化投資は労働代替的であり、情報化資本は一般資本に比べて限界生産性が高いこと、設備の情報化が労働生産性の重要な上昇要因として作用していること、ネットワーク経済性による外部効果があること、などである。日本に関する実証分析からは、雇用や組織の調整コストがアメリカに比べて高く、情報資本の蓄積が遅れていること、労働生産性の上昇が一般設備の蓄積によってもたらされ、情報化要因は小さいこと、などが指摘されている。



日本の情報化の遅れの原因を最大限に生かして、これまで実現が不可能であった新しい企業組織をつくっていくという高度な経営判断ではないと論じ、このような抜本的経営改革を視野に入れた情報化投資を行なったアメリカとの違いがいま出ているのであるとして、因みに、アメリカの情報化経済の革命的側面については、米国商務省(著「デジタル・エコノミー」(東洋経済新報社)を併せてお読みになることをお勧めする。

しかし、著者は日本の現状に失望しているわけではなく、情報化に伴って進行しているグローバル化が、対日直接投資の増加というかたちで国際競争力のあるニュープレーヤーを引き寄せ、日本の企業組織も変わりつつあることや、技術革新に起因する新たな資本蓄積が、総人口の減少と高齢化というサプライサイドの制約条件を克服していく可能性が高いことを見逃してはいない。

著者は最近、九州大学経済学部に出されたと聞いている。近年、電子商取引、電子マネーなど情報革命が経済に直接影響を及ぼすようになってきており、これらの分野でさらに研究を深められることを期待したい。